

2025年12月9日

SOMPOシステムズ株式会社

2025年度IT賞において「IT奨励賞」をダブル受賞

SOMPOシステムズ株式会社（代表取締役社長：内山 修一、以下「SOMPOシステムズ」）は、公益社団法人企業情報化協会（会長：山内 雅喜）主催の2025年度（第43回）IT賞において、「IT奨励賞」を2件受賞しました。なお、当社によるIT賞の受賞は2年連続、通算6テーマ目となります。

1. IT賞 -Information Technology Award-の概要

わが国の産業界ならびに行政機関などの業務において、“ITを高度に活用したビジネス革新”に顕著な努力を払い、優れた成果を挙げた企業、団体、機関および個人を表彰する制度で、1983年の第1回から今年で43回目を迎えます。

※IT賞の詳細は、公益社団法人企業情報化協会のホームページ
(<https://jiit.or.jp/awards/it/>) をご参照ください。



2. 「IT奨励賞」受賞案件1

(1) テーマ

テクノロジーを共有する社内イベント「システムズテックフェア」の開催

(2) 取組内容

SOMPOシステムズは、SOMPOグループ・損害保険ジャパン株式会社（以下、「損保ジャパン」）の保険ビジネスを支え、社会の安全・安心に貢献するテクノロジーの祭典「システムズテックフェア」を毎年開催しています。このイベントは最先端のIT技術や組織内で培われた知識・成功体験を社員に共有し、技術をより身近に感じてもらうと共に、部門を超えた社員同士の交流を促進することを目的としています。

このイベントには2023年の初回開催時から多くの社員が参加しており、技術への興味・関心を促し、技術に対する意識改革・行動改革に繋がっています。イベントを通じて、社内のタレントや研究活動が可視化され、「生成AI × デザイン」といった新たなコラボレーションも生まれています。特に2024年度に「生成AI」をテーマとして開催した後は、社内AIアシスタント「SYSTEMS AI Chat」の利用率が向上し、生成AIの業務適用が加速しました。これにより、システム開発の生産性向上やプロジェクト管理の自動化が実現し、開発業務プロセスの効率化と品質向上を通じて、SOMPOグループ・損保ジャパンのビジネスへ大きく貢献しています。また、イベントの継続的な運営体制を整備することで、組織の垣根を越えたカルチャー変革の一翼を担っています。SOMPOシステムズは「システムズテックフェア」を「SOMPOグループのITの祭典」へと成長させ、グループ全体の技術交流のハブとなることを目指します。社員の心を動かす企画を継続し、SOMPOグループ全体のIT・デジタルの士気向上とグループの垣根を超えた課題解決や新たな価値創造へと繋がるよう、挑戦を続けてまいります。

3. 「I T奨励賞」受賞案件2

(SOMPOチャレンジ株式会社、株式会社ポンデテックとの連名での受賞)

(1) テーマ

使用済PCの再生事業で3社共創—I T分野での障害者雇用創出と電子ゴミ削減に向けた取組

(2) 取組内容

SOMPOシステムズは、この度「使用済PCの再生事業で3社共創—I T分野での障害者雇用創出と電子ゴミ削減に向けた取組」を開始いたしました。本取組みは、企業に求められるSDGsへの貢献として、使用済I T機器の有効活用と障害者雇用の創出という喫緊の社会課題解決を目指すものです。SOMPOシステムズは、I T分野での多様な人材活躍推進の一環として、SOMPOチャレンジ株式会社、そして障害者雇用と電子ゴミ削減を両立するリファービッシュ事業の実績を持つ株式会社ポンデテックと連携。SOMPOシステムズで使用を終えたPCを廃棄するのではなく、再生可能な資源として活用する新たなスキームを構築しました。これにより、SOMPOチャレンジの職員がPCの清掃や部品交換などの再生業務を担い、2024年7月の事業開始以降、年間数千台規模のI T資源循環と障害のある方々の新たな働きがいのある業務創出を同時に実現しています。

この事業は、これまで外部に委託していたPC廃棄やデータ削除といった業務をグループ内で内製化することを可能にし、SOMPOグループ全体のシナジー創出にも寄与しています。今後はスマートフォンの再生や端末のキッティング作業など、対象端末や業務を拡大し、I T分野における障害者活躍の場をさらに広げていく計画です。SOMPOシステムズは、本取組みを通じて、持続可能な社会の実現とより多くの人々が活躍できる共生社会の創出に貢献してまいります。

4. 今後の取組み

SOMPOシステムズは、お客様の立場で徹底的に考え、価値ある商品やサービスを創造し続け、SOMPOグループの企業理念である「“安心・安全・健康” であふれる未来へ」の実現をリードできるよう、全社を挙げてI Tマネジメントの更なる強化に努めています。

以上